

# アグリビジネス経営塾 第374号

社団法人日本農業法人協会

平成21年1月8日

アグリサポート倶楽部会員寄稿

## 農業まるごと総合サービス

日立キャピタル株式会社 営業開発第一グループ  
農業事業推進センター長 橋本 賢二

2008年度は、米国発の金融商品バブルが崩壊し、世界全体の实体经济が根底から揺らいだ年でありました。農業・食品関連業界におかれましても、「原材料の高騰」や「中国産野菜の問題に端を発した食の安全・安心問題」と世間を賑わしました。2009年度の見通しも不透明な状況がしばらく続くものと思われれます。

農業金融を取り巻く環境も激変してきました。金融機関の役割に関する考え方も市場機能重視型へと移行しているのではないのでしょうか。政府は「政策金融関与の最小化」という原則を打ち出し、これまで日本の農業金融を支えてきた「農林漁業金融公庫」が他の政策金融機関と統合し「日本政策金融公庫」として生まれ変わったのはその象徴です。

従来、農業・農村金融を担ってきたのは「農協」金融ですが、近年「農協」以外の民間金融機関の農業金融参入が活発化しています。その要因として、農業の事業的経営拡大に伴う資金需要の多様化が上げられます。農業法人を中心とする「生産」～「加工・製造」～「流通」～「販売」までの農業バリューチェーンの構築や他産業との連携（農商工連携）も活発化しているのが背景にあります。地域密着金融の取り組みとしての農業分野への本格参入。これまでの地元中堅・中小企業向け分野での競争激化による新たな領域としての取り組みがあるのではないのでしょうか。

民間金融機関による農業金融への取り組みをより活発にさせる為には、農業特有リスクの対策が必要です。農業は自然環境に起因す

る農産物の収穫量（一般企業でいう売上）の変動や突発的な病虫害が発生する恐れがあることが事業リスクです。その結果として、農産物の価格の乱高下に繋がり農業経営の事業損益に大きな影響を及ぼすことも想定されま。農業共済や価格補填策等の政策だけでなく、農業関係の民間団体でこういったリスクヘッジ策を構築することも求められています。又、農業金融は民間金融機関の一般的融資手法である「土地担保」融資が取れません。民間金融機関が担保の農地を処分することが困難である現状の仕組みが変わることで取り組みが活性化することも期待出来るのではないのでしょうか。一方で民間金融機関側でも新分野に取り組みを始めています。「土地担保」から「動産担保」融資への取り組みはその一例でしょう。畜産経営の『素牛』や『農産物や加工品の原材料』の動産評価による担保融資も広がってまいりました。農業金融も新たな手法を開発し多用化することでより活性化すると見込まれます。

日立キャピタルは、1975年の農機具ローン取扱い開始以来、農業ファイナンス（ローン・リース等）を通じて、農業界と深い関係を築かせていただきました。これまでは、日本社会が発展していく中で農業界も機械化が進み農村も豊かになりました。近年ではリース事業において、農業者が助成金（補助金）を利用して機械投資軽減を図る「助成リース事業」の取り組みでご好評いただいております。当社のファイナンスも微力ながらお役に立てたのではないかと考えております。

今後は世界全体の流れの中で、日本の農業界を取り巻く環境は激変していくものと思われます。農業を明るい未来とする為には、事業的経営をされている「農業法人」に期待される役割は益々高くなります。今後、当社は日本農業を担う「農業法人」の皆様方のお役に立てるようオペレーティングリース等の〔新商品・サービス〕開発により一層努め、ファイナンスのみならず価値あるサービスを提案し「農業法人」のビジネスパートナーを目指して参ります。金融サービスにてご要望・ご相談等あれば、お気軽にお問い合わせ下さい。

## 法人協会ニュース

### 書籍紹介

#### 農業の従業員採用・育成マニュアル (様式等のCD-ROM付)

特定社会保険労務士 入来院 重宏 著

いま農業に従事したいという若者も増え、この不況の雇用対策でさらに加速していますが、離職者も多く従業員が定着するためには経営者も透明性のある賃金制度や人事評価制度をつくることが求められています。

しかし、これに対応した農業の採用・育成に関する実務的なマニュアル書がないことから、全国農業会議所が届出書式とCD-ROMがついた手引書を刊行しました。

モデル賃金表、届出書式の記載例、就業規則例等がついてこの一冊で雇用に関するすべてがわかります。また、短期・パート・研修生についても解説しています。

より良い人材を採用・育成するために  
従業員の募集と採用、雇用に関する助成金  
経営理念と行動規範  
労務管理、人事制度  
労働保険、社会保険

書式等(記載例等、資料、就業規則例)

コード20-30 A4判・200頁 CD-ROM付

定価2,000円(税込み・送料実費)

#### 【問い合わせ】

全国農業会議所 〒102-0084 東京都千代田区  
二番町9-8 中基協ビル2F TEL 03-6910-1131

<http://www.nca.or.jp/tosho/>

耳寄り通信をメール配信しています！  
アグリビジネス経営塾 e-mail 受信者向け情報提供活動として、農業法人経営の競争力強化を支援する情報提供を会員限定で不定期(月1回程度)に送信しています。

これまでに配信された情報は、会員専用ホームページ内、資料ダウンロードに掲載されています。

No.5 農業法人経営発展支援事業について(1/8)  
(今回サンプルとしてNo.5を添付します)

### 御社パンフレットを置きませんか？

当協会では、来年2月に開催される各種展示会に出展します。会員企業を少しでもご紹介できればと思い、各社のパンフレットを置くスペースをご用意致しますので、是非ご活用下さい。

対象展示会：下記行事予定 参照

数量 100部まで(但し注は英語版のみ対象)

送付先 〒102-0084

東京都千代田区二番町9-8中基協ビル1F

(社)日本農業法人協会 政策課

締め切り：平成21年1月28日(水)

### おもな協会行事予定について

1月13日(火)-14日(水)食農融和推進部会

1月21日(水)自主的研究会(流通・金融・政策)

1月22日(木)社会的責任研究部会

1月22日(木)-23日(金)第2回実践研修会(熊本)

**1月26日(月)-27日(火)近畿・ロク交流会(兵庫)**

**1月28日(水)第28回運営委員会(東京)**

2月3日(火)-6日(金)グル&ダ インガ スタリション(東京)

2月4日(水)-5日(木)アグリフード EXPO(大阪)

2月4日(水)-6日(金)FRUIT LOGISTICA(ドイツ) 注

**2月10日(火)第31回役員会(東京)**

2月12日(木)-13日(金)第3回実践研修会(京都)

2月19日(木)-20日(金)第4回実践研修会(札幌)

2月22日(日)新・農業人フェア(大阪)

**3月5日(木)-6日(金)第20回総会・セミナー(浅草)**

3月14日(土)新・農業人フェア(東京)

本紙に関するお問合せは下記までご連絡下さい。

### アグリビジネス経営塾

発行：社団法人日本農業法人協会



HP : <http://www.hojin.or.jp>

TEL:03-6268-9500

FAX:03-3237-6811

e-mail : [juku@hojin.or.jp](mailto:juku@hojin.or.jp)

©(社)日本農業法人協会2008

本紙記事の無断転載を禁止します